

(代表質問)

質問日	令和4年9月28日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	4	会派名	市民クラブ	議席番号	24	氏名	北野谷 富子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 大河ドラマ「どうする家康」と観光産業への取組	<p>いよいよ2023年大河ドラマ「どうする家康」の放映が近づいてきた。このチャンスに本市としてどのように取り組んでいくのか、以下伺う。</p> <p>(1) 市長として、大河ドラマ「どうする家康」への熱い意気込みを伺う。</p> <p>(2) 「どうする家康」ドラマ館を発信力のある内容にするための具体的な取組について伺う。</p> <p>(3) 大河ドラマ館開館期間中の交通対策について伺う。</p> <p>(4) 「どうする家康」を契機として、将来の観光産業へと結びつけるために以下伺う。</p> <p>ア 高根城、二俣城、鳥羽山城、龍潭寺、佐鳴湖など家康ゆかりの地、舟運など含めた浜名湖、遠州灘、北遠などの観光地や食などを多くの人に知ってもらう取組について伺う。</p> <p>イ 沿線に徳川家康のゆかりの地が多く存在する「天浜線」を活用した地域の活性化を進めていくべきと考えるが具体策を伺う。</p> <p>ウ デジタルを活用して観光地でのポイントを付与し、抽選で特産品をプレゼントするなどの取組を行うべきと考えるが、具体策について伺う。</p>						鈴木市長 鈴木観光・ブランド振興担当部長 〃 〃
2 カーボンニュートラルの実現に向けて	<p>本市は、山梨県と2021年12月17日に幸福循環地域連携に関する共同宣言を締結した。</p> <p>幅広い分野にわたって連携し、地域の幸福度を高める本質的な価値を創造することが狙いだが、中でも水素・燃料電池やP2G(パワー・ツー・ガス)システムに関する事業の推進が重要であると考えている。</p> <p>また、本年4月にカーボンニュートラル推進事業本部が設置され、2050年までに二酸化炭素排出「実質ゼロ」の達成に向けて、「浜松市域“RE100”」の推進に取り組んでいるところであるが、カーボンニュートラルの実現に向けては水素の利活用が不可欠である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 水素の製造から消費までの企業間の連携を提案していく考えはないか伺う。</p> <p>(2) 本市の水素への理解度や技能の向上を図るため、先進地への職員派遣などをする考えはないか伺う。</p> <p>(3) 水素を燃料電池による発電に用いるだけでなく、他の方法でも利用する考えはないか伺う。</p>						村上カーボンニュートラル推進事業本部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 部活動の地域移行について	<p>これまで部活動は生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の獲得、学習意欲の向上や責任感、連帯感の育成に資するとともに、自主性の育成にも寄与するものとして、大きな役割を担ってきた。</p> <p>一方で、こうした学校の部活動について、国においては少子化の進展で部活運営が困難になる中、2025年度までに公立中学校の休日の部活動を地域に移行する方針を示している。</p> <p>将来的には、完全移行が示されている中で、生涯スポーツとしての小・中学校期におけるスポーツとしてどのように位置づけていくのか、方向性を示す重要な時期でもある。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 現在、地域部活動検討委員会が設置され、議論を進めているが、今後の方向性について伺う。</p> <p>(2) 地域移行を進めるため、都道府県や市町村が協議会を設置、総括コーディネーターを配置して、総合型地域スポーツクラブや民間事業者、文化芸術団体などと学校をつなぐコーディネーターを地域ごとに置き、連絡調整を担ってもらうことを想定している。実際、地域移行をするに当たっては、受け皿となる団体の確保や指導者の質と人数の確保、練習場となる施設の確保が課題となる。部活動は学校が担うといった概念を取り払い、市全体の中で取り組む必要がある。地域移行に関して多様な手法を取り入れるために、例えば、スポーツ協会や文化芸術の関係団体などがコーディネーター役を担うべきと考えるが伺う。</p>	<p>宮崎教育長</p> <p>嶋野文化振興担当部長</p>
4 教職員に関わる定年延長について	<p>公務員の65歳までの定年延長が、2023年4月から段階的に進められることになった。教職員にとって採用に関わる大きな問題だと考える。2年ごとに定年退職者がいない年度が生じることから、各自治体においては、これまで以上に計画的な採用が必要となる。</p> <p>また、定年延長となると、60歳以降も基本的にはフルタイムでの任用が継続されることとなる。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 2023年度からの定年延長制移行期間における採用の考え方を伺う。</p> <p>(2) 退職後の働き方選択の観点から、現在の再任用ハーフ教員（2022年度77人（うち小学校50人））について、定年延長制移行後の教職員定数の扱いと任用の考え方を伺う。</p>	<p>田中学校教育部長</p>
5 教育に関するDXの推進について	<p>本市では、2020年度に学校と保護者間の情報共有や連絡調整の手段として「さくら連絡網」が導入された。学校からの緊急連絡や保護者からの欠席連絡、健康チェッ</p>	<p>田中学校教育部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>クの報告がデジタル化されたことで、学校と保護者の負担軽減が図られたが、保護者が学校に提出する書類については、いまだに紙で配付され手書きのものが多い。例えば入学の際に提出する書類は、インターネットで簡単に検索できる学校から自宅までの地図をも手書きしなければならない、保護者の負担となっている。</p> <p>学校では、教職員が提出された書類を基に、必要な情報をシステムへ入力して電子化しており、その手間も大変だと理解している。</p> <p>保護者の負担軽減や教職員が子供と向き合う時間を確保するためにも、保護者が学校に提出する書類のデジタル化や学校に導入されているシステムの統合など、教育に関するDXを進めていく必要があると考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 学校へ提出する書類のデジタル化により、保護者の負担軽減や学校の業務を合理化していく考えはないか伺う。</p> <p>(2) 学校に導入されているシステムのデータ連携や統合に向けての見直しについて伺う。</p>	
6 eスポーツについて	<p>コンピューターゲームの腕前を競う「eスポーツ」。県内には部活動で取り組む高校が出始め、競技人口が増加し関心が高まっている。将来的な五輪競技採用も期待される一方で、ゲームのやり過ぎによる学校生活への支障を懸念する声も強い印象があるが、正しく理解し、取り入れていくことで活性化の一つの手段となることも事実である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) eスポーツに対する現状認識について伺う。</p> <p>(2) eスポーツの普及について伺う。</p>	嶋野文化振興担当部長
7 バイクのふるさと浜松について	<p>今年度は10月にバイクのふるさと浜松が浜松のオートレース場で開催される。さらに、先月行われた第10回バイク・ラブ・フォーラムでは、第11回目の開催地として静岡県が選ばれた。これを機に、二輪産業の認知度、有用性をさらに高めていくため、バイカーだけでなくバイクに乗っていない家族も楽しめる仕掛けや環境整備が必要であると考えますが、以下伺う。</p> <p>(1) 若い世代や家族連れの子供たちにバイクの魅力を伝えるイベント実施について伺う。</p> <p>(2) 第11回バイク・ラブ・フォーラムの静岡県開催について伺う。</p>	藤野産業部長